

であった。

割合は、20歳代が5.7%（前年度から0.3%減）、30歳代が34.0%（同0.6%減）、40歳代が34.6%（同1.1%増）、50歳代が21.0%（同0.8%増）、60歳以上が4.8%（同0.9%減）だった。

年代別の割合では、全体では、40歳代が34.6%と最も高く、次いで30歳代の34.0%、50歳代の21.0%と続く。30歳代と40歳代で約7割を占めた。

以下、年代別に見ていく。

ア. 20歳代

全体では常勤非任期待、常勤任期待、非常勤が約3割ずつである。

人数では、多い法人から、理研の202人、次いで物材機構の155人、JAXAの121人であった。

在籍研究者に占める割合は、3つの雇用形態とも一番多いのは2割未満であった。

ただし、在籍研究者全てが常勤非任期待の法人も2法人あった。また、在籍研究者全てが非常勤の法人も5法人あった。

図1-42 20歳代在籍研究者数

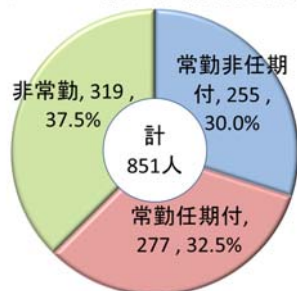


図1-43 法人別20歳代在籍研究者数(雇用形態別積上げ)

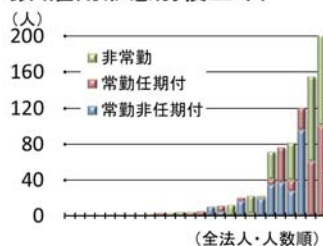
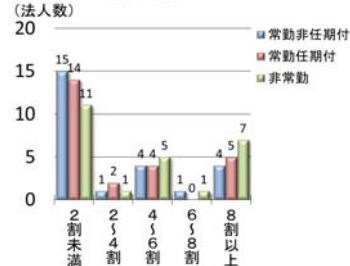


図1-44 20歳代研究者の雇用形態別割合の法人数



イ. 30歳代

常勤非任期待（42.3%）と、常勤任期待（40.5%）がほぼ同じ割合であった。20歳代と比べると、常勤の割合が増え、非常勤の割合が減っている。

雇用形態別では、非常勤が2割未満の法人が16法人あった。

図1-45 30歳代在籍研究者数

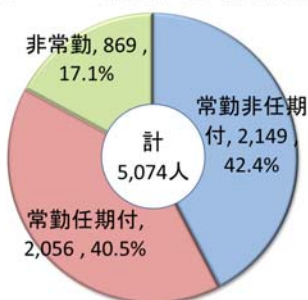
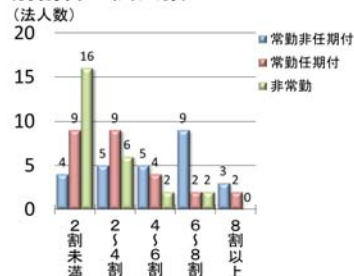


図1-46 法人別30歳代在籍研究者数(雇用形態別積上げ)



図1-47 30歳代研究者の雇用形態別割合の法人数



ウ. 40 歳代

常勤任期無しが 8 割を占めた。

個別法人で見ても、常勤任期無しが 8 割以上を占める法人が 19 法人あった。

図1-48 40歳代在籍研究者数

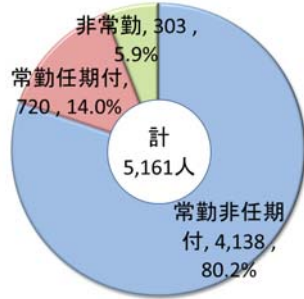


図1-49 法人別40歳代在籍研究者数(雇用形態別積上げ)

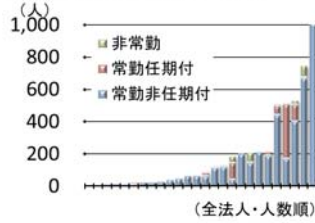
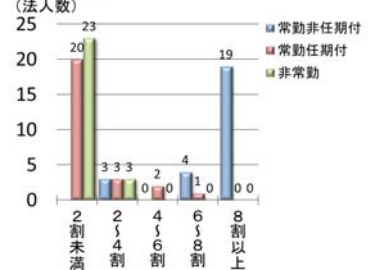


図1-50 40歳代研究者の雇用形態割合の法人数



エ. 50 歳代

8 割強が常勤非任付であった。

個別法人で見ても、常勤非任付が 8 割以上を占める法人が 22 法人あった。

図1-51 50歳代在籍研究者数

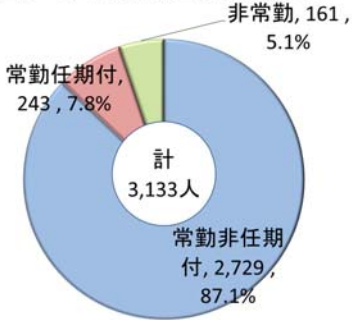


図1-52 法人別50歳代在籍研究者数(雇用形態別積上げ)

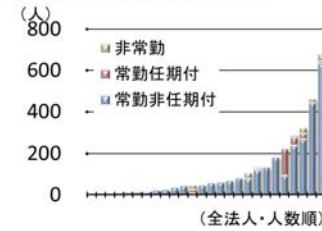
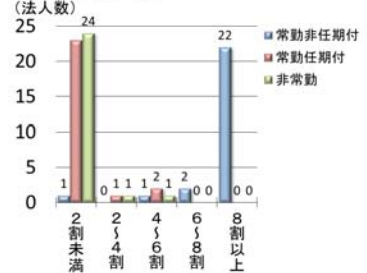


図1-53 50歳代研究者の雇用形態割合の法人数



オ. 60 歳以上

半数以上が非常勤であった。

個別法人で見ると、非常勤を主体（8割以上）とする法人が 8 法人ある一方で、常勤非任付を主体（6割以上）とする法人も 8 法人あった。

図1-54 60歳以上在籍研究者数

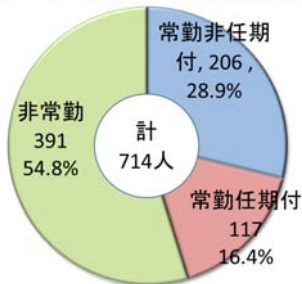


図1-55 法人別60歳以上在籍研究者数(雇用形態別積上げ)

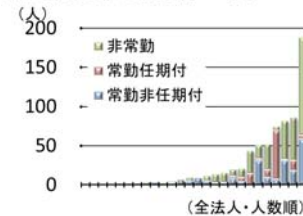
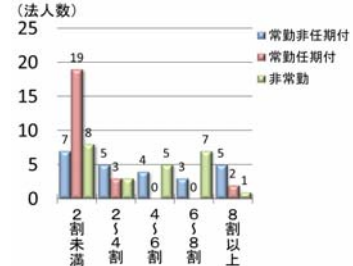


図1-56 60歳以上研究者の雇用形態割合の法人数



(4)若手研究者、女性研究者、外国人研究者の概要

若手研究者(37歳以下)が4,823人(対前年度比▲15.8%)、女性研究者が1,708人(同+3.8%)、外国人研究者が1,096人(同+2.5%)であった。

割合では、若手研究者が32.3%(前年度から0.9ポイント減)、女性研究者が11.4%(同0.7ポイント増)、外国人研究者が7.3%(同0.3ポイント増)だった。

新規採用研究者の雇用形態分類では、いずれの属性においても常勤任期付の割合が高い。この他、外国人研究者を常勤非任期付で採用する割合が低い。

図1-57 若手研究者、女性研究者、外国人研究者の割合(全体)

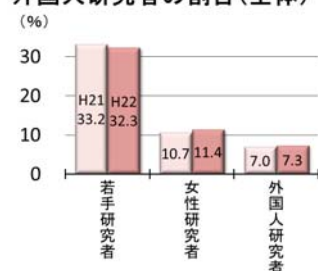


図1-58 新規採用研究者の分類別割合

